

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び香川県財政状況の公表に関する条例（平成15年香川県条例第8号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、香川県の財政事情及び公営企業の業務状況を別冊（第149回財政事情）のとおり公表する。

令和4年5月31日

香川県知事 浜 田 恵 造

財政事情

第149回

令和4年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度の当初予算のあらましを中心に、令和3年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和4年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 令和3年度下半期の財政運営	15
1 令和3年度予算の補正状況	15
2 令和3年度予算の執行状況	20
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	22
1 県債の状況	22
2 一時借入金の状況	24
3 県有財産の状況	25
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	31
II 流域下水道事業	35
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	40
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	42
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	44
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	46
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	48
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	50

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 令和4年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

「『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画」の基本目標である『せとうち田園都市の確かな創造』の実現に向け、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服、地域活力の向上」、デジタル化の推進、グリーン社会の実現などの「社会変革への対応」に力点を置き、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つを基本方針として、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組みつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進め、せとうち田園都市創造に向けた歩みを確かなものにする必要があります。

一方で、本県財政は、昨年11月に公表した「新たな財政運営指針」において、令和7年度までの財政見通しの推計を行ったところ、何らの対策を講じない場合は、今後4年間で874億円の財源不足が見込まれることとなっており、施策の有効性等の観点からの事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底、さらには、業務プロセスの見直しやデジタル化の推進による事務の効率化について、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、これまで以上に積極的に進めることにより、新規事業等に必要な財源の確保が求められています。

こうした中、令和4年度の予算編成においては、財政健全化に向けた取り組みを行いつつ、「『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画」に掲げる22の重点施策を推進することとしています。

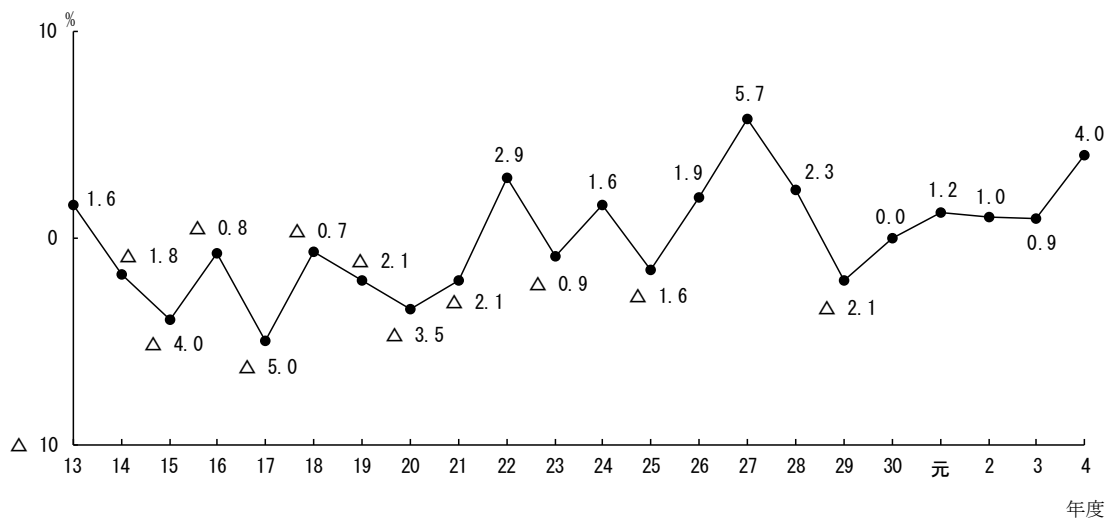
具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化に全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化やグリーン社会の実現など社会変革への対応や防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしています。

一般会計 495,280,000千円 (対前年度比 4.0%増)

特別会計 263,404,566千円 (対前年度比 11.3%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△1.8
15	484,197,000	△4.0
16	480,109,000	△0.8
17	456,341,000	△5.0
18	453,060,000	△0.7
19	443,369,000	△2.1
20	427,861,000	△3.5
21	419,066,000	△2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和4年度の歳入予算額は、4,952億8,000万円で、前年度当初予算額（4,761億300万円）に比べ191億7,700万円、4.0%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

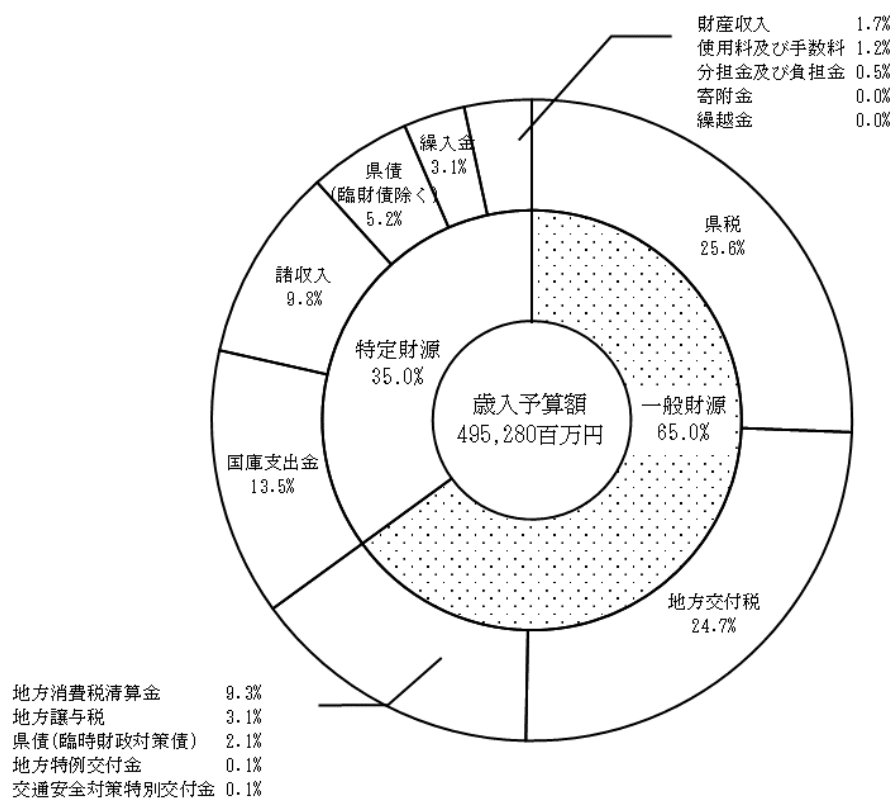
構成比では、県税が25.6%（1,265億7,501万円）と最も高く、次いで地方交付税が24.7%（1,221億）、国庫支出金が13.5%（667億9,203万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.0%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	126,575,011	25.6	115,189,011	24.2	11,386,000	9.9
2 地方消費税清算金	46,235,000	9.3	42,025,000	8.8	4,210,000	10.0
3 地方譲与税	15,529,700	3.1	12,023,700	2.5	3,506,000	29.2
4 地方特例交付金	630,000	0.1	720,000	0.2	△ 90,000	△ 12.5
5 地方交付税	122,100,000	24.7	115,300,000	24.2	6,800,000	5.9
6 交通安全対策特別交付金	325,000	0.1	365,000	0.1	△ 40,000	△ 11.0
7 分担金及び負担金	2,327,672	0.5	2,431,614	0.5	△ 103,942	△ 4.3
8 使用料及び手数料	6,050,775	1.2	5,928,048	1.3	122,727	2.1
9 国庫支出金	66,792,033	13.5	55,252,120	11.6	11,539,913	20.9
10 財産収入	8,662,878	1.7	636,980	0.1	8,025,898	1,260.0
11 寄附金	11,596	0.0	5,500	0.0	6,096	110.8
12 繰入金	15,165,590	3.1	18,975,681	4.0	△ 3,810,091	△ 20.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	48,510,744	9.8	48,732,345	10.2	△ 221,601	△ 0.5
15 県 債	36,364,000	7.3	58,518,000	12.3	△ 22,154,000	△ 37.9
歳入合計	495,280,000	100.0	476,103,000	100.0	19,177,000	4.0

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和4年度は、前年度(1,151億8,901万円)より113億8,600万円増の1,265億7,501万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和4年度は、前年度より10%増の462億3,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和4年度は、前年度より29.2%増の155億2,970万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和4年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より5.9%増の1,221億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和4年度予算では、前年度より4.3%減の23億2,767万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和4年度予算では、前年度より2.1%増の60億5,078万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和4年度予算は、前年度より20.9%増の667億9,203万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が233億7,204万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が420億3,315万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が13億8,684万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和4年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より20.1%減の151億6,559万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和4年度予算では、前年度より0.5%減の485億1,074万円を計上しています。

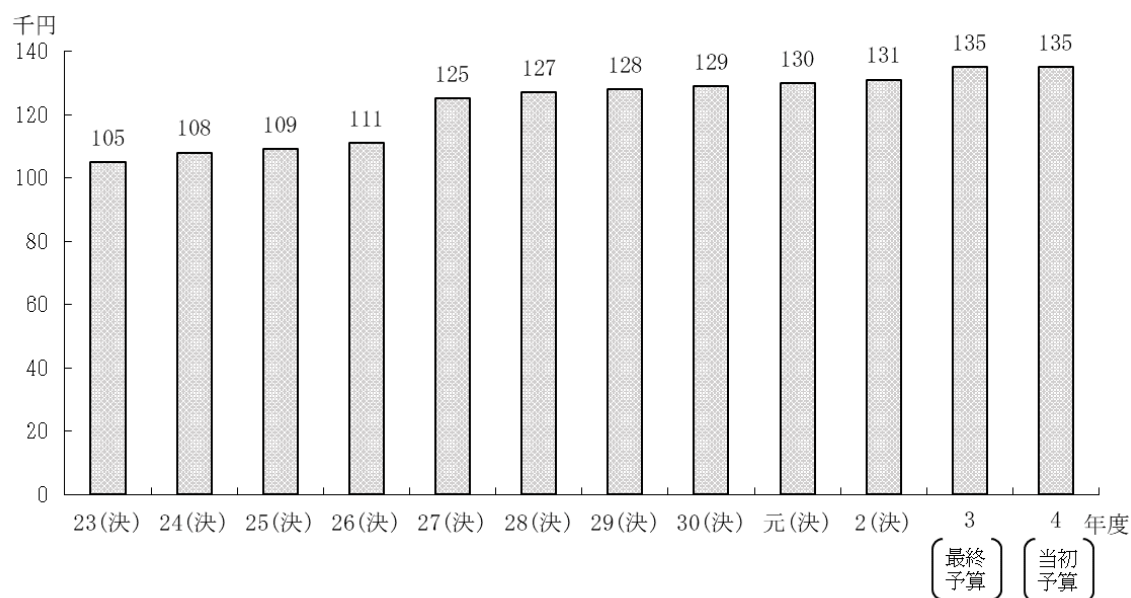
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和4年度予算では、前年度より37.9%減の363億6,400万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通税	1 県民税	39,111,000	30.9	35,914,000	31.2	3,197,000	8.9
	個人 法 子 割	35,426,000	28.0	33,062,000	28.7	2,364,000	7.2
		3,395,000	2.7	2,536,000	2.2	859,000	33.9
		290,000	0.2	316,000	0.3	△ 26,000	△ 8.2
	2 事業税	30,298,000	24.0	23,324,000	20.2	6,974,000	29.9
	個人 法 人	1,003,000	0.8	873,000	0.7	130,000	14.9
		29,295,000	23.2	22,451,000	19.5	6,844,000	30.5
		3 地方消費税	30,709,000	24.3	30,049,000	26.1	660,000
	譲渡 割 貨物 割	26,301,000	20.8	27,556,000	23.9	△ 1,255,000	△ 4.6
		4,408,000	3.5	2,493,000	2.2	1,915,000	76.8
4 不動産取得税	2,066,000	1.6	2,335,000	2.0	△ 269,000	△ 11.5	
5 県たばこ税	1,064,000	0.8	1,052,000	0.9	12,000	1.1	
6 ゴルフ場利用税	363,000	0.3	309,000	0.3	54,000	17.5	
7 軽油引取税	9,262,000	7.3	8,975,000	7.8	287,000	3.2	
8 自動車税	13,698,000	10.8	13,227,000	11.5	471,000	3.6	
9 鉱区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
小計	126,571,011	100.0	115,185,011	100.0	11,386,000	9.9	
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
合計	126,575,011	100.0	115,189,011	100.0	11,386,000	9.9	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和3年度までは各年10月1日現在、令和4年度は令和4年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が944億449万円と最も多く全体の19.1%を占め、次いで民生費728億8,509万円(14.7%)、諸支出金626億7,437万円(12.7%)、公債費615億9,750万円(12.4%)、商工費552億8,135万円(11.2%)、総務費348億8,934万円(7.0%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が26.1%の増、衛生費が21.1%の増などとなっています。

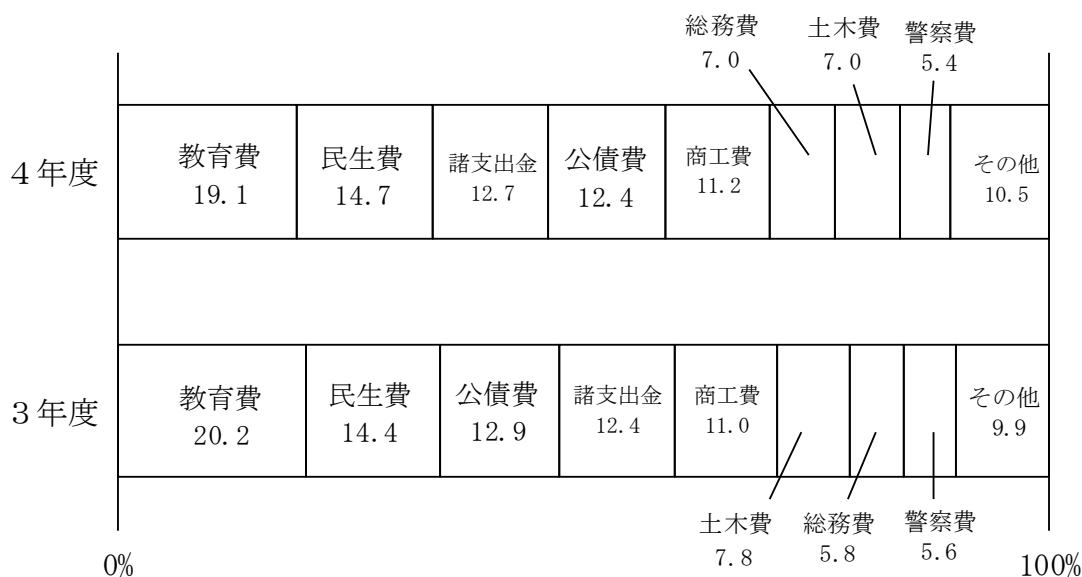
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.6%の減となり、構成比は47.9%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より3.8%の減となり、構成比は11.2%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より12.7%の増となり、構成比は40.9%となっています。

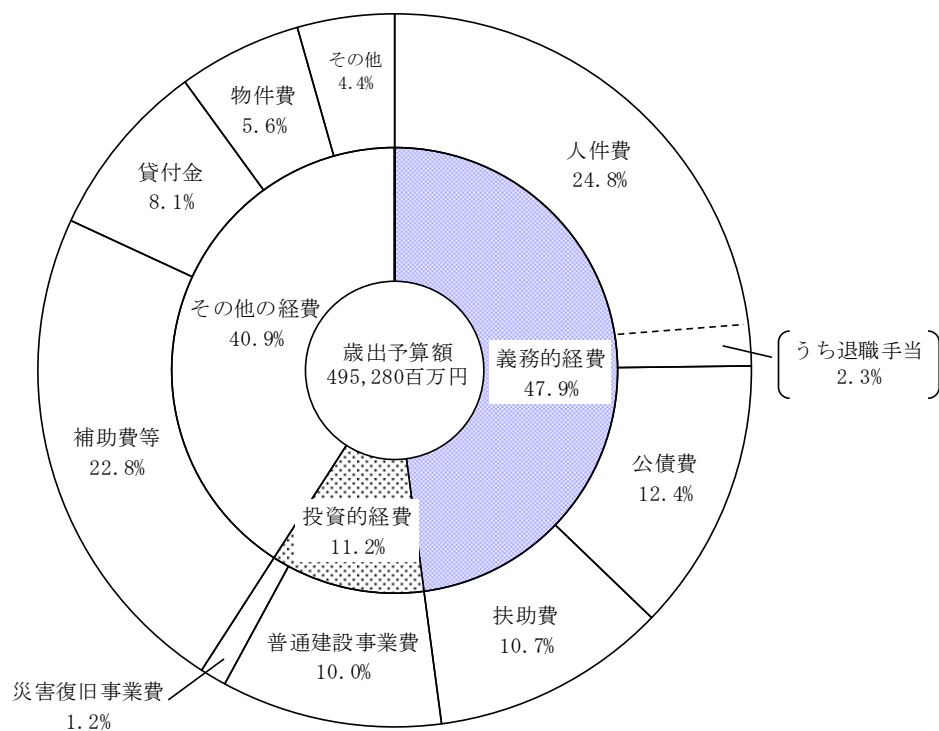
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,159,189	0.2	1,176,750	0.2	△ 17,561	△ 1.5
2 総 務 費	34,889,342	7.0	27,675,116	5.8	7,214,226	26.1
3 民 生 費	72,885,092	14.7	68,726,325	14.4	4,158,767	6.1
4 衛 生 費	26,338,288	5.3	21,747,835	4.6	4,590,453	21.1
5 労 働 費	1,464,268	0.3	1,501,834	0.3	△ 37,566	△ 2.5
6 農 林 水 産 業 費	17,497,965	3.5	17,037,000	3.6	460,965	2.7
7 商 工 費	55,281,352	11.2	52,475,174	11.0	2,806,178	5.3
8 土 木 費	34,679,428	7.0	36,937,440	7.8	△ 2,258,012	△ 6.1
9 警 察 費	26,594,147	5.4	26,463,289	5.6	130,858	0.5
10 教 育 費	94,404,491	19.1	96,147,625	20.2	△ 1,743,134	△ 1.8
11 災 害 復 旧 費	5,764,564	1.2	5,765,051	1.2	△ 487	0.0
12 公 債 費	61,597,503	12.4	61,337,146	12.9	260,357	0.4
13 諸 支 出 金	62,674,371	12.7	59,062,415	12.4	3,611,956	6.1
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	495,280,000	100.0	476,103,000	100.0	19,177,000	4.0

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	122,901,582	24.8	126,068,462	26.5	△ 3,166,880	△ 2.5
	(うち退職手当)	(11,446,004)	(2.3)	(12,463,976)	(2.6)	(△ 1,017,972)	(△ 8.2)
	扶助費	52,943,327	10.7	51,600,644	10.8	1,342,683	2.6
	公債費	61,431,878	12.4	61,138,341	12.8	293,537	0.5
	計	237,276,787	47.9	238,807,447	50.1	△ 1,530,660	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	49,590,380	10.0	51,515,881	10.8	△ 1,925,501	△ 3.7
	（国直轄事業負担金	3,050,826	0.6	3,061,390	0.6	△ 10,564	△ 0.3
	補助事業	26,471,361	5.3	28,497,284	6.0	△ 2,025,923	△ 7.1
	単独事業	19,822,223	4.0	19,574,387	4.1	247,836	1.3
	受託事業	245,970	0.1	382,820	0.1	△ 136,850	△ 35.7
	災害復旧事業費	5,684,564	1.2	5,921,551	1.3	△ 236,987	△ 4.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,564	1.1	5,385,051	1.2	△ 487	0.0
	単独事業	300,000	0.1	536,500	0.1	△ 236,500	△ 44.1
	計	55,274,944	11.2	57,437,432	12.1	△ 2,162,488	△ 3.8
その他の経費	物件費	27,572,740	5.6	20,144,286	4.2	7,428,454	36.9
	維持補修費	4,482,611	0.9	4,440,642	0.9	41,969	0.9
	補助費等	112,941,460	22.8	105,873,340	22.3	7,068,120	6.7
	積立金	10,591,498	2.1	2,288,207	0.5	8,303,291	362.9
	投資及び出資金	758	0.0	498	0.0	260	52.2
	貸付金	40,039,854	8.1	39,972,817	8.4	67,037	0.2
	繰出金	7,049,348	1.4	7,088,331	1.5	△ 38,983	△ 0.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	202,728,269	40.9	179,858,121	37.8	22,870,148	12.7	
合 計	495,280,000	100.0	476,103,000	100.0	19,177,000	4.0	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和4年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,634億457万円、前年度に比べて11.3%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和4年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億7,990万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億3,075万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費330万円、あわせて1億3,405万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は15億8,013万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は947億1,803万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は29億8,900万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,509万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等5億6,885万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億6,192万円、あわせて7億3,077万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,662万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,052万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億7,692万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は4,143万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億6,991万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億4,872万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は654億363万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は952億2,932万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和4年度 当初予算額A	令和3年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	179,899	181,464	△ 1,565	△ 0.9
2 中小企業高度化資金	134,054	181,651	△ 47,597	△ 26.2
3 臨海工業地帯造成事業	1,580,130	3,967,959	△ 2,387,829	△ 60.2
4 集 中 管 理	94,718,031	96,459,660	△ 1,741,629	△ 1.8
5 証 紙	2,989,001	2,618,001	371,000	14.2
6 栗 林 公 園	315,091	309,678	5,413	1.7
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	730,766	1,353,193	△ 622,427	△ 46.0
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	316,624	321,654	△ 5,030	△ 1.6
9 林業・木材産業改善資金	30,528	30,507	21	0.1
10 沿岸漁業改善資金	40,520	40,650	△ 130	△ 0.3
11 駐 車 場 事 業	376,917	391,944	△ 15,027	△ 3.8
12 内陸工業団地造成事業	41,430	41,428	2	0.0
13 県 立 大 学	869,913	874,140	△ 4,227	△ 0.5
14 奨 学 金	448,714	535,865	△ 87,151	△ 16.3
15 県 債 管 理	65,403,628	92,246,022	△ 26,842,394	△ 29.1
16 国民健康保険事業	95,229,320	97,331,928	△ 2,102,608	△ 2.2
合 計	263,404,566	296,885,744	△ 33,481,178	△ 11.3

4 普通会計による歳入歳出予算

令和4年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和4年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,660億9,348万円で前年度より4.2%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,421億9,901万円（構成比30.5%）、地方交付税1,221億円（構成比26.2%）、国庫支出金667億9,203万円（構成比14.3%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,381億3,505万円（構成比51.1%）、投資的経費552億7,494万円（構成比11.9%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	142,199,011	30.5	126,710,011	28.3	15,489,000	12.2
2 地 方 譲 与 税	15,529,700	3.3	12,023,700	2.7	3,506,000	29.2
3 地 方 特 例 交 付 金	630,000	0.1	720,000	0.2	△ 90,000	△ 12.5
4 地 方 交 付 税	122,100,000	26.2	115,300,000	25.8	6,800,000	5.9
5 交通安全対策特別交付金	325,000	0.1	365,000	0.1	△ 40,000	△ 11.0
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,327,672	0.5	2,431,614	0.5	△ 103,942	△ 4.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,498,242	1.4	6,358,807	1.4	139,435	2.2
8 国 庫 支 出 金	66,792,033	14.3	55,256,667	12.4	11,535,366	20.9
9 財 産 収 入	8,667,917	1.9	644,702	0.1	8,023,215	1,244.5
10 寄 附 金	16,796	0.0	10,700	0.0	6,096	57.0
11 繰 入 金	15,189,973	3.3	19,056,845	4.3	△ 3,866,872	△ 20.3
12 繰 越 金	179,898	0.0	195,927	0.0	△ 16,029	△ 8.2
13 諸 収 入	49,273,239	10.6	49,534,869	11.1	△ 261,630	△ 0.5
14 県 債	36,364,000	7.8	58,518,000	13.1	△ 22,154,000	△ 37.9
合 計	466,093,481	100.0	447,126,842	100.0	18,966,639	4.2

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	123,670,052	26.5	126,841,622	28.4	△ 3,171,570	△ 2.5
	(うち退職手当)	(11,446,004)	(2.5)	(12,463,976)	(2.8)	(△ 1,017,972)	(△ 8.2)
	扶 助 費	52,943,327	11.4	51,600,644	11.5	1,342,683	2.6
	公 債 費	61,521,675	13.2	61,251,393	13.7	270,282	0.4
	計	238,135,054	51.1	239,693,659	53.6	△ 1,558,605	△ 0.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	49,590,380	10.7	51,515,881	11.5	△ 1,925,501	△ 3.7
	（国直轄事業負担金	3,050,826	0.7	3,061,390	0.7	△ 10,564	△ 0.3
	補 助 事 業	26,471,361	5.7	28,497,284	6.3	△ 2,025,923	△ 7.1
	単 独 事 業	19,822,223	4.3	19,574,387	4.4	247,836	1.3
	受 託 事 業	245,970	0.0	382,820	0.1	△ 136,850	△ 35.7
	災 害 復 旧 事 業 費	5,684,564	1.2	5,921,551	1.3	△ 236,987	△ 4.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,384,564	1.1	5,385,051	1.2	△ 487	0.0
	単 独 事 業	300,000	0.1	536,500	0.1	△ 236,500	△ 44.1
	計	55,274,944	11.9	57,437,432	12.8	△ 2,162,488	△ 3.8
その他の経費	物 件 費	28,109,295	6.0	20,679,761	4.6	7,429,534	35.9
	維 持 補 修 費	4,482,611	1.0	4,440,642	1.0	41,969	0.9
	補 助 費 等	82,574,248	17.7	75,584,773	16.9	6,989,475	9.2
	積 立 金	10,769,405	2.3	2,469,636	0.6	8,299,769	336.1
	投 資 及 び 出 資 金	758	0.0	498	0.0	260	52.2
	貸 付 金	40,554,639	8.7	40,687,805	9.1	△ 133,166	△ 0.3
	繰 出 金	6,142,527	1.3	6,082,636	1.4	59,891	1.0
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	172,683,483	37.0	149,995,751	33.6	22,687,732	15.1	
合 計		466,093,481	100.0	447,126,842	100.0	18,966,639	4.2

Ⅱ 令和3年度下半期の財政運営

1 令和3年度予算の補正状況

令和3年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和3年9月県議会定例会までの補正は、前回（第148回、令和3年11月24日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 令和3年11月県議会定例会における補正予算（令和3年11月25日、12月14日議決）

一般会計において、医療従事者の活動支援や3回目のワクチン接種への対応としての新型コロナウイルスワクチンコールセンター及びワクチンの副反応などに関する専門医療機関への相談体制の継続などの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、県単独の公共等事業や県有施設の改修などの防災・減災対策及び地域活性化対策に要する経費を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、執行状況を踏まえ不用が見込まれる事業について減額補正を行った結果、総額47億9,967万円増額しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない方が行動制限の緩和等を受けるために必要となるPCR等の検査及び、感染拡大の傾向が見られる際に、特措法に基づき住民に対し検査を受けることを要請した場合に幅広く行われる、感染不安などの理由によるPCR等の検査を無料化する経費など、27億4,605万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額75億4,572万円増額しました。

(2) 専決処分による補正予算（令和4年1月20日専決処分）

一般会計において、新型コロナウイルス感染症への対応として、営業時間短縮要請に伴う協力金を支給するため、35億4,599万円の増額補正を行いました。

(3) 令和4年2月県議会定例会における補正予算（令和4年2月16日、3月18日議決）

一般会計において、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に係る補正予算を受け、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策、デジタル田園都市国家構想関連事業等を実施するため、総額147億7,834万円増額しました。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応として、営業時間短縮要請に伴う協力金を支給するため、31億8,982万円の増額補正、県内事業者の営業継続を支援するための第4次の応援金支給などの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を増額、国の認証や事業執行等に伴う公共事業などの減額、あわせて83億9,298万円の減額補正、高齢者施設、保育所等での感染者の発生時などに、従事者及び利用者に対する早期の抗原検査の実施などの新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として23億2,701万円の増額補正をそれぞれ追加提案し、本定例会では総額119億219万円増額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、国民健康保険事業特別会計ほか3会計で12億3,925万円の増額、集中管理特別会計ほか9会計で51億563万円の減額、あわせて38億6,638万円の減額補正を行いました。

第8表 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額									
	金 額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会 (追加その1)	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県 税	115,189,011	24.2										
2 地方消費税清算金	42,025,000	8.8										
3 地方譲与税	12,023,700	2.5										
4 地方特例交付金	720,000	0.2										
5 地方交付税	115,300,000	24.2										
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1										
7 分担金及び負担金	2,431,614	0.5										
8 使用料及び手数料	5,928,048	1.3										
9 国庫支出金	55,252,120	11.6	2,442,000	1,913,912	2,253,000	3,545,362	2,253,000	4,265,939	970,178	1,256,530	2,586,187	1,540,027
10 財産収入	636,980	0.1										
11 寄附金	5,500	0.0										
12 繰入金	18,975,681	4.0		4,612		40,362		36,073				
13 繰越金	1	0.0										
14 諸収入	48,732,345	10.2							160,345			
15 県債	58,518,000	12.3						48,000				
合 計	476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027

区 分	補 正 額									最終予算額	
	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その2)	2月定例会 (追加その3)	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税								11,526,000		126,715,011	23.0
2 地方消費税清算金								4,815,000		46,840,000	8.5
3 地方譲与税								4,900,000		16,923,700	3.1
4 地方特例交付金								△ 107,000		613,000	0.1
5 地方交付税								17,800,000		133,100,000	24.1
6 交通安全対策特別交付金										365,000	0.1
7 分担金及び負担金			90,605			273,556		△ 70,809		2,724,966	0.5
8 使用料及び手数料	8,400							△ 24,141		5,912,307	1.1
9 国庫支出金	15,369,091	3,776,462	331,470	2,711,896	3,545,990	10,366,990	3,189,816	△ 9,783,754	2,313,515	110,099,731	20.0
10 財産収入								262,901		899,881	0.2
11 寄附金								47,159		52,659	0.0
12 繰入金	1,853		2,261,392	34,153		137,708		△ 16,346,806	13,500	5,158,528	0.9
13 繰越金	9,577,662									9,577,663	1.7
14 諸収入		38,045	1,208			60,084		△ 552,526		48,439,501	8.8
15 県債			2,115,000			3,940,000		△ 20,859,000		43,762,000	7.9
合 計	24,957,006	3,814,507	4,799,675	2,746,049	3,545,990	14,778,338	3,189,816	△ 8,392,976	2,327,015	551,183,947	100.0

第9表 令和3年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額									
	金 額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会 (追加その1)	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議 会 費	1,176,750	0.2										
2 総 務 費	27,675,116	5.8		1,010,000				145,871				
3 民 生 費	68,726,325	14.4		836,524		80,724		20,000				
4 衛 生 費	21,747,835	4.6		72,000				1,013,615	1,130,523	36,250		
5 労 働 費	1,501,834	0.3						198,112				
6 農 林 水 産 業 費	17,037,000	3.6										
7 商 工 費	52,475,174	11.0	2,442,000		2,253,000	3,505,000	2,253,000	2,835,755		1,220,280	2,586,187	1,540,027
8 土 木 費	36,937,440	7.8						136,659				
9 警 察 費	26,463,289	5.6										
10 教 育 費	96,147,625	20.2										
11 災 害 復 旧 費	5,765,051	1.2										
12 公 債 費	61,337,146	12.9										
13 諸 支 出 金	59,062,415	12.4										
14 予 備 費	50,000	0.0										
合 計	476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027

区 分	補 正 額									最 終 予 算 額	
	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その2)	2月定例会 (追加その3)	金 額	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費								△ 51,043		1,125,707	0.2
2 総 務 費	6,060,489	798	300,710			880,488		7,860,706	330	43,934,508	8.0
3 民 生 費	2,671,082		1,342,485	68,305		2,808,809		△ 2,931,301	27,000	73,649,953	13.4
4 衛 生 費	14,810,959	79,000	216,651	2,677,744		235,451		△ 277,847		41,742,181	7.6
5 労 働 費	231,055		5,100					△ 712,336		1,223,765	0.2
6 農 林 水 産 業 費	62,443		203,160			1,097,860		△ 1,550,916		16,849,547	3.1
7 商 工 費	1,132,952	3,570,335	△ 1,290,492		3,545,990	2,107,900	3,189,816	△ 2,344,405	2,299,685	83,322,204	15.1
8 土 木 費	5,039		3,883,000			6,395,351		△ 1,423,867		45,933,622	8.3
9 警 察 費			60,578					△ 863,346		25,660,521	4.6
10 教 育 費	△ 17,013	164,374	78,483			1,249,479		△ 4,136,409		93,486,539	17.0
11 災 害 復 旧 費						3,000		△ 5,625,769		142,282	0.0
12 公 債 費								△ 1,220,398		60,116,748	10.9
13 諸 支 出 金								4,883,955		63,946,370	11.6
14 予 備 費										50,000	0.0
合 計	24,957,006	3,814,507	4,799,675	2,746,049	3,545,990	14,778,338	3,189,816	△ 8,392,976	2,327,015	551,183,947	100.0

第10表 令和3年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額									
	金 額	構成比	4月専決	4月臨時会 (当初提案)	4月臨時会 (追加その1)	5月専決 (その1)	5月専決 (その2)	6月定例会 (当初提案)	6月定例会 (追加その1)	8月専決 (その1)	8月専決 (その2)	8月専決 (その3)
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費												
1 人件費	126,068,462	26.5										
2 扶助費	51,600,644	10.8		105,300								
3 公債費	61,138,341	12.8										
費小計	238,807,447	50.1	0	105,300	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費												
4 普通建設事業費	51,515,881	10.8						680,130				
5 災害復旧事業費	5,921,551	1.3										
費小計	57,437,432	12.1	0	0	0	0	0	680,130	0	0	0	0
その他												
6 物件費	20,144,286	4.2	41,973	193,224	62,973	143,697	62,973	1,492,575	171,317	83,023	93,946	39,750
7 維持補修費	4,440,642	0.9										
8 補助費等	105,873,340	22.3	2,400,027	1,620,000	2,190,027	3,442,027	2,190,027	2,177,307	959,206	1,173,507	2,492,241	1,500,277
9 積立金	2,288,207	0.5										
10 投資及び出資金	498	0.0										
11 貸付金	39,972,817	8.4										
12 繰出金	7,088,331	1.5										
13 予備費	50,000	0.0										
費小計	179,858,121	37.8	2,442,000	1,813,224	2,253,000	3,585,724	2,253,000	3,669,882	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027
合計	476,103,000	100.0	2,442,000	1,918,524	2,253,000	3,585,724	2,253,000	4,350,012	1,130,523	1,256,530	2,586,187	1,540,027

区 分	補 正 額										最終予算額	
	9月定例会 (当初提案)	9月定例会 (追加その1)	11月定例会 (当初提案)	11月定例会 (追加その1)	1月専決	2月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その1)	2月定例会 (追加その2)	2月定例会 (追加その3)	金 額	構成比	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費												
1 人件費								△ 2,950,620		123,117,842	22.3	
2 扶助費	228,860							△ 872,238		51,062,566	9.3	
3 公債費								△ 1,084,434		60,053,907	10.9	
費小計	228,860	0	0	0	0	0	0	△ 4,907,292	0	234,234,315	42.5	
投資的経費												
4 普通建設事業費	33,452		2,663,434			8,347,580		△ 3,750,201		59,490,276	10.8	
5 災害復旧事業費						3,000		△ 5,545,769		378,782	0.1	
費小計	33,452	0	2,663,434	0	0	8,350,580	0	△ 9,295,970	0	59,869,058	10.9	
その他												
6 物件費	1,758,436	324,251	106,450	738,871	62,973	3,193,383	62,973	△ 1,705,553	89,973	27,161,494	4.9	
7 維持補修費			1,706,209					△ 124,948		6,021,903	1.1	
8 補助費等	16,895,191	3,490,256	323,582	2,007,178	3,483,017	3,193,770	3,126,843	△ 1,051,132	2,237,042	159,723,733	29.0	
9 積立金	6,058,761						40,605	9,582,865		17,970,438	3.2	
10 投資及び出資金								△ 32		466	0.0	
11 貸付金								△ 407,496		39,565,321	7.2	
12 繰出金	△ 17,694							△ 483,418		6,587,219	1.2	
13 予備費										50,000	0.0	
費小計	24,694,694	3,814,507	2,136,241	2,746,049	3,545,990	6,427,758	3,189,816	5,810,286	2,327,015	257,080,574	46.6	
合計	24,957,006	3,814,507	4,799,675	2,746,049	3,545,990	14,778,338	3,189,816	△ 8,392,976	2,327,015	551,183,947	100.0	

第11表 令和3年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会 (当初提案)	2月定例会 (追加その2)	
	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	181,464	20,334		201,798
2 中小企業高度化資金	181,651		△ 60,473	121,178
3 臨海工業地帯造成事業	3,967,959		199,539	4,167,498
4 集 中 管 理	96,459,660		△ 2,796,678	93,662,982
5 証 紙	2,618,001	180,732	△ 96,000	2,702,733
6 栗 林 公 園	309,678		10,122	319,800
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,353,193		△ 865,535	487,658
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	321,654		△ 128,183	193,471
9 林業・木材産業改善資金	30,507	17,633		48,140
10 沿岸漁業改善資金	40,650	91,993	△ 7,008	125,635
11 駐 車 場 事 業	391,944	1,853	△ 5,370	388,427
12 内陸工業団地造成事業	41,428		1	41,429
13 県 立 大 学	874,140		△ 25,437	848,703
14 奨 学 金	535,865		△ 43,410	492,455
15 県 債 管 理	92,246,022		△ 1,077,532	91,168,490
16 国民健康保険事業	97,331,928	4,948,171	1,029,587	103,309,686
合 計	296,885,744	5,260,716	△ 3,866,377	298,280,083

(4) 令和4年度への繰越明許費

令和3年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で499億6,319万円、特別会計で4億3,987万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	3,408,949	離島道路整備交付金事業費ほか30件
	民 生 費	899,522	地域密着型サービス等整備事業ほか12件
	衛 生 費	2,339,632	ワクチン接種促進支援事業ほか12件
	労 働 費	91,717	香川県緊急雇用維持支援金事業
	農 林 水 産 業 費	2,893,109	経営体育成基盤整備事業ほか33件
	商 工 費	13,247,118	香川県営業時間短縮協力金（第9次）ほか12件
	土 木 費	24,791,743	道路整備交付金事業費ほか66件
	警 察 費	255,671	交番・駐在所の整備等事業ほか4件
	教 育 費	2,002,940	県立学校ICT環境整備事業ほか12件
	災 害 復 旧 費	32,790	令和3年災害復旧費ほか1件
	計	49,963,191	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	430,453	観音寺地区埋築費ほか3件
	県立大学	9,415	新型コロナウイルス感染症対策特別事業
	計	439,868	

2 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和4年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率86.5%、執行率76.9%、特別会計においては、収入比率85.3%、執行率95.2%となっています。

第13表 令和3年度一般会計の収支状況

(令和4年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収入比率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	126,715,011	125,126,602	98.7	議 会 費	1,125,707	1,040,687	92.4
地 方 消 費 税 清 算 金	46,840,000	46,840,790	100.0	総 務 費	46,559,824	34,900,909	75.0
地 方 譲 与 税	16,923,700	16,971,601	100.3	民 生 費	74,396,914	61,418,117	82.6
地 方 特 例 交 付 金	613,000	613,882	100.1	衛 生 費	43,147,053	28,181,172	65.3
地 方 交 付 税	133,100,000	133,640,181	100.4	労 働 費	1,252,339	853,220	68.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	365,000	310,050	84.9	農 林 水 産 業 費	21,947,896	13,533,425	61.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,483,307	1,423,792	40.9	商 工 費	86,817,410	70,264,252	80.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,912,307	4,310,615	72.9	土 木 費	69,493,792	40,491,743	58.3
国 庫 支 出 金	127,468,262	91,930,198	72.1	警 察 費	25,991,599	22,595,692	86.9
財 産 収 入	899,881	892,222	99.1	教 育 費	94,329,474	68,689,890	72.8
寄 附 金	52,659	74,865	142.2	災 害 復 旧 費	142,282	71,640	50.4
繰 入 金	5,849,729	3,108,308	53.1	公 債 費	60,116,748	47,136,934	78.4
繰 越 金	13,759,747	13,759,747	100.0	諸 支 出 金	63,946,370	63,823,321	99.8
諸 収 入	49,032,805	43,559,546	88.8	予 備 費	50,000	0	-
県 債	58,302,000	27,094,000	46.5				
合 計	589,317,408	509,656,399	86.5	合 計	589,317,408	453,001,002	76.9

※予算現額は令和2年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和3年度特別会計の収支状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	201,798	201,718	100.0	65,061	32.2
2 中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,178	125,367	103.5	72,883	60.1
3 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	4,478,498	3,238,522	72.3	3,906,369	87.2
4 集 中 管 理	93,662,982	72,211,289	77.1	92,589,103	98.9
5 証 紙	2,702,733	2,694,107	99.7	817,315	30.2
6 栗 林 公 園	319,800	104,759	32.8	215,638	67.4
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	487,658	487,655	100.0	487,655	100.0
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	193,471	178,592	92.3	158,322	81.8
9 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	48,140	47,634	98.9	10	0.0
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	125,635	125,638	100.0	34	0.0
11 駐 車 場 事 業	388,427	138,736	35.7	374,434	96.4
12 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	41,429	41,428	100.0	11,050	26.7
13 県 立 大 学	848,703	228,406	26.9	637,106	75.1
14 奨 学 金	492,455	414,058	84.1	380,181	77.2
15 県 債 管 理	91,168,490	78,232,686	85.8	91,130,687	100.0
16 国 民 健 康 保 険 事 業	103,309,686	96,137,211	93.1	93,367,488	90.4
合 計	298,591,083	254,607,806	85.3	284,213,336	95.2

※予算現額は令和2年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

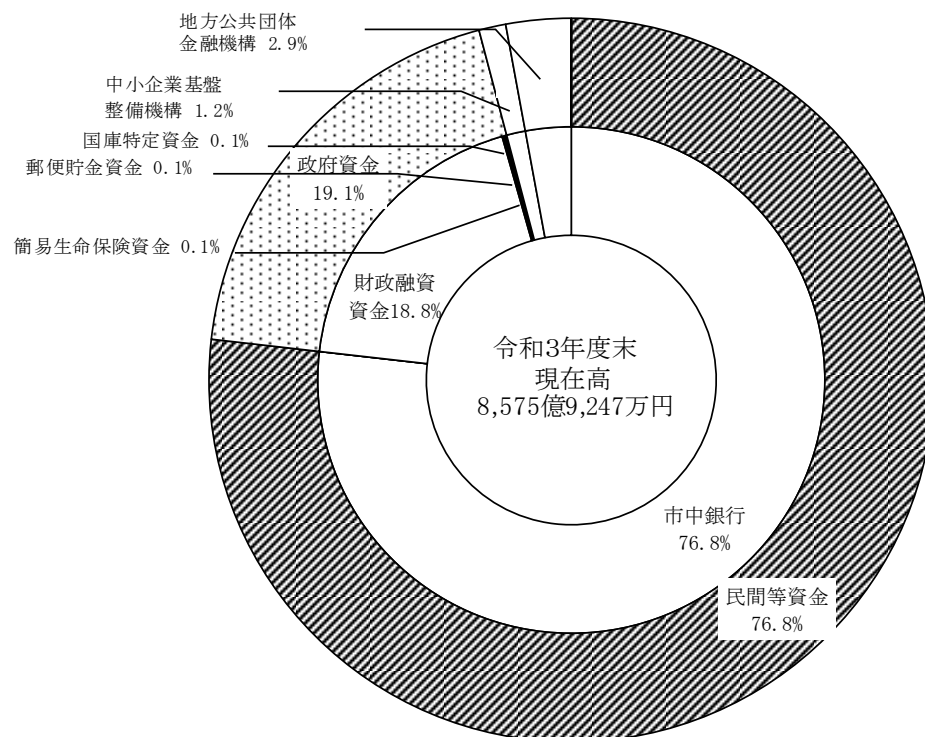
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和3年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

令和2年度末の現在高は、一般会計で8,502億977万円、特別会計で169億4,365万円、あわせて8,671億5,342万円でしたが、令和3年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和3年度末の現在高見込額は、一般会計で8,410億4,188万円、特別会計で165億5,059万円、あわせて8,575億9,247万円となります。

令和3年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和3年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 令和3年度県債増減状況表

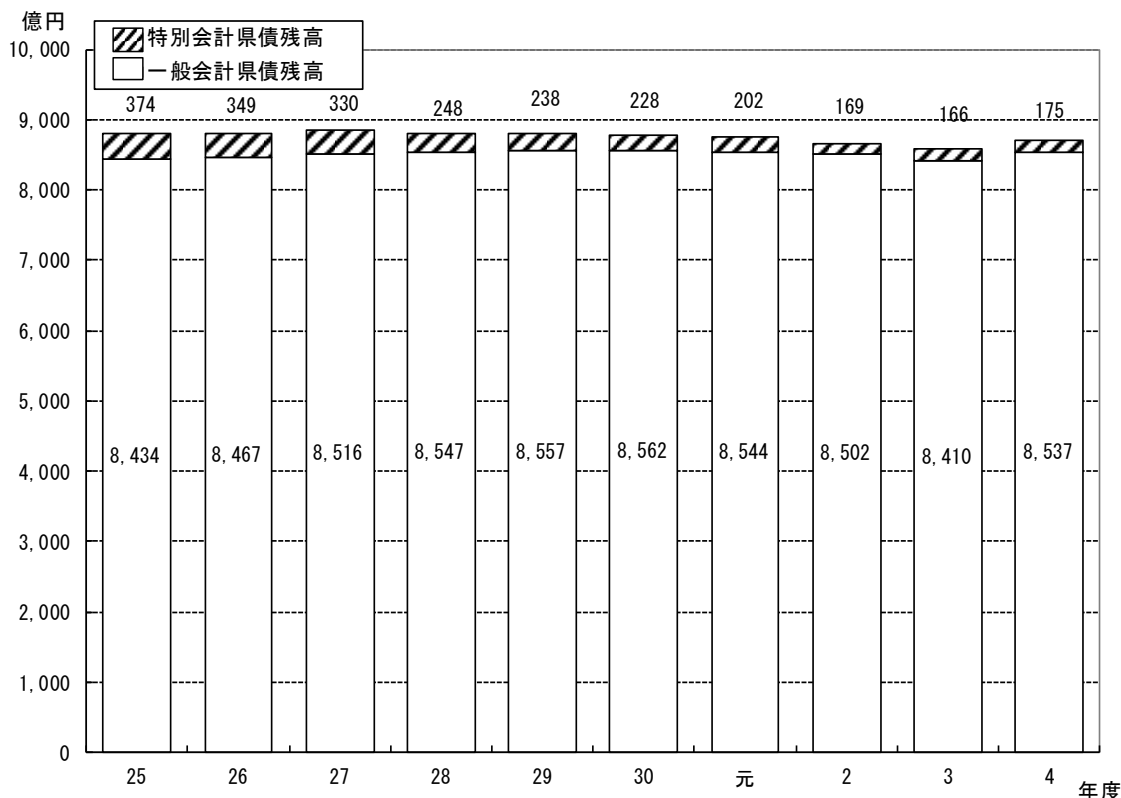
(令和4年3月31日現在)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	469,477,902	52,095,833	56,773,430	464,800,305
(1) 総 務	61,915,704	5,107,714	7,451,438	59,571,980
(2) 民 生	9,340,674	456,673	1,052,300	8,745,047
(3) 衛 生	22,068,841	3,021,990	3,741,863	21,348,968
(4) 労 働	39,742	2,000	877	40,865
(5) 農 林 水 産	39,554,467	4,253,942	4,136,100	39,672,309
(6) 商 工	2,458,270	678,200	94,258	3,042,212
(7) 土 木	250,045,451	30,593,341	30,107,568	250,531,224
(8) 警 察	14,115,044	1,236,982	1,294,942	14,057,084
(9) 教 育	65,469,072	6,362,771	8,340,038	63,491,805
(10) 公 営 住 宅	4,470,637	382,220	554,046	4,298,811
2 災 害 復 旧 債	1,747,422	32,000	254,584	1,524,838
(1) 農 林 水 産	85,492		6,043	79,449
(2) 土 木	1,650,930	32,000	246,541	1,436,389
(3) 商 工 観 光	11,000		2,000	9,000
3 そ の 他	378,984,444	25,573,167	29,840,871	374,716,740
(1) 減 税 補 填 債	5,648,506	312,007	934,374	5,026,139
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	253,843		33,644	220,199
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	371,082,095	25,261,160	28,872,853	367,470,402
(4) 減 収 補 填 債	2,000,000			2,000,000
計	850,209,768	77,701,000	86,868,885	841,041,883
特 別 会 計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	273,793		26,012	247,781
2 中小企業高度化資金債	10,329,135		71,786	10,257,349
3 臨海工業地帯造成事業債	5,653,472	628,000	700,044	5,581,428
4 駐車場事業債	687,255		223,222	464,033
計	16,943,655	628,000	1,021,064	16,550,591
合 計	867,153,423	78,329,000	87,889,949	857,592,474

(注) 1 令和3年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計77,701,000千円及び元金償還額の計86,868,885千円には、県債管理特別会計上分31,100,000千円を含む。

2 令和3年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 令和2年度までは決算額、令和3年度は決算見込額であり、令和4年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和3年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和3年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和3年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間22万円、一時借入金に対する支払利息は52万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用利息 A	1,240	2,254	2,402	412	229
一時借入金支払利息 B	2,194	3,786	12,323	14,174	526
差引 A-B	△ 954	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762	△ 297

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	令和3年12月 31日現在 A	令和2年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和3年12月 31日現在 C	令和2年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	㎡ 22,942.90	㎡ 22,942.53	㎡ .37	㎡ -	㎡ -	㎡ -	
その他 行政 機関	警察(消防)設 施 その他の施設	266,528.19 280,108.88	280,108.88 △13,580.69	9,448.17 1,021.80	9,439.79 1,021.80	8.38 -	
公 共 用 財 産	学 校	1,758,154.62	1,752,469.62	5,685.00	4,290.94	3,902.64	388.30
	公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,651,360.94	4,651,360.94	-	10,224.72	10,235.70	△10.98
	その他の施設	1,283,618.97	1,283,615.86	3.11	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-	
その他の土地建物	1,292,140.42	1,519,475.37	△227,334.95	583.26	583.26	-	
合 計	15,149,846.82	15,376,582.17	△226,735.35	26,880.03	26,494.33	385.70	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	令和3年12月 31日現在 E	令和2年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和3年12月 31日現在 G=C+E	令和2年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	㎡ 97,684.45	㎡ 97,684.45	㎡ -	
その他 行政 機関	警察(消防)設 施 その他の施設	106,361.23 119,536.46	119,536.46 △13,175.23	115,809.40 138,872.36	128,976.25 138,795.26	△13,166.85 77.10	
公 共 用 財 産	学 校	523,434.49	527,219.52	△3,785.03	527,725.43	531,122.16	△3,396.73
	公 営 住 宅	425,068.86	425,068.86	-	425,436.30	425,436.30	-
	公 園	26,237.56	26,264.95	△27.39	36,462.28	36,500.65	△38.37
	その他の施設	316,529.39	317,477.48	△948.09	317,473.09	318,421.18	△948.09
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	12,114.19	13,815.93	△1,701.74	12,114.19	13,815.93	△1,701.74	
その他の土地建物	79,877.36	72,754.06	7,123.30	80,460.62	73,337.32	7,123.30	
合 計	1,725,158.09	1,737,595.17	△12,437.08	1,752,038.12	1,764,089.50	△12,051.38	

第18表 動産の状況

区 分	令和3年12月31日現在 A	令和2年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和3年12月31日現在 A	令和2年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 13,794,523.07	m ² 14,408,876.07	m ² △614,353.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和3年12月31日現在 A	令和2年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 38	件 42	件 △4
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	43	40	3
商 標 権	37	31	6
合 計	125	120	5

第21表 有価証券の状況

区 分	令和3年12月31日現在 A	令和2年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会 社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	令和3年12月 31日現在A	令和2年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	755,000	780,000	△25,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	72,694	73,313	△619
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	650,000	675,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	37,296	52,707	△15,411
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	173,972	190,317	△16,345
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	562,685	659,837	△97,152
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,404,629	2,492,101	△87,472
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和3年12月 31日現在A 千円	令和2年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマール讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	500,670	501,140	△470
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	265,100	273,500	△8,400
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
合 計	105,213,413	105,489,282	△275,869

第23表 債権の状況

区 分	令和4年3月 31日現在(見込)A	令和3年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	872,034	1,034,271	△ 162,237
工業用水道事業会計貸付金	602,065	688,701	△ 86,636
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	28,375	80,745	△ 52,370
公舎敷金	1,039	726	313
母子福祉資金貸付金	339,557	372,190	△ 32,633
父子福祉資金貸付金	10,288	11,421	△ 1,133
寡婦福祉資金貸付金	15,760	16,186	△ 426
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	652,285	590,070	62,215
香川県医学生修学資金貸付金	1,029,600	934,200	95,400
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
県産品振興補助金	72,694	72,694	—
職員住宅用駐車場敷金	59	59	—
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,189,111	1,292,647	△ 103,536
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,630	3,260	△ 1,630
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,468	1,547	△ 79
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	33,006	48,871	△ 15,865
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	19,532	20,711	△ 1,179
沿岸漁業改善資金貸付金	13,998	20,097	△ 6,099
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	3,360	2,534	826
香川県高等学校等奨学金	2,245,477	2,340,983	△ 95,506
香川県大学生等奨学金	1,570,358	1,526,386	43,972
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	518,116	545,534	△ 27,418
合 計	18,804,132	19,188,153	△ 384,021

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和3年 12月31日 現在A	令和2年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区 分	令和3年 12月31日 現在A	令和2年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	47台	△5台	工作機械	173台	179台	△6台
小型乗用自動車	31台	32台	△1台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	39台	41台	△2台	荷役運搬機械	24基	24基	－基
特殊用途自動車	53台	48台	5台	産業機械	226台	225台	1台
特殊用途自動車	86台	78台	8台	医療用機械	179台	174台	5台
乗合自動車	24台	22台	2台	美術品	841点	831点	10点
軽自動車	46台	45台	1台	動物	1頭	1頭	－頭
船舶	58隻	59隻	△1隻	その他	3,367	3,348	19
電気機械	50基	49基	1基				
通信機械	264基	264基	－基	合計	5,572	5,535	37

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	預金	16,878,021	12,085,106	4,792,915
県債管理基金	預金	28,333,650	17,738,360	10,595,290
産業基盤造成基金	預金	2,349	92,545	△90,196
職員退職手当基金	預金	705	704	1
長期投資準備基金	預金	4,007,650	3,005,939	1,001,711
災害救助基金	預金	604,163	603,197	966
産業技術開発等基金	預金	39,363	43,974	△4,611
社会福祉基金	預金	1,136,927	1,132,512	4,415
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	預金	338,270	365,000	△26,730
中山間地域等保全基金	預金	1,212,731	1,239,003	△26,272
森林整備担い手対策基金	預金	146,436	167,977	△21,541
介護保険財政安定化基金	預金	1,055,790	1,054,103	1,687
文化芸術振興基金	預金	824,180	632,557	191,623
特定非営利活動促進基金	預金	46,067	72,609	△26,542
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,862,159	1,859,184	2,975
子育て支援対策臨時特例基金	預金	622,657	733,755	△111,098
農地集積・集約化促進基金	預金	95,007	119,050	△24,043
地域医療介護総合確保基金	預金	4,296,390	4,737,788	△441,398
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,847,797	2,874,275	1,973,522
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,022,388	5,001,602	20,786
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	預金	3,573,150	3,714,165	△141,015
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	45,533	39,533	6,000
合計		75,034,020	57,355,575	17,678,445

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの令和3年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和4年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では7,040人の増、外来患者では3,380人の増となっています。

第1表 令和3年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	73,263	17,265	17,472	108,000	100,960	7,040
外 来 患 者 数	121,050	15,142	36,636	172,828	169,448	3,380
計	194,313	32,407	54,108	280,828	270,408	10,420

2 経理の状況

令和3年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和3年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	30,404,315	30,011,782	98.7
	医 業 収 益	23,075,745	22,568,624	97.8
	医 業 外 収 益	7,315,011	7,429,749	101.6
	特 別 利 益	13,559	13,409	98.9
支 出	病 院 事 業 費 用	28,931,297	28,169,236	97.4
	医 業 費 用	27,874,092	27,158,857	97.4
	医 業 外 費 用	1,045,760	1,002,547	95.9
	特 別 損 失	11,445	7,832	68.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	2,964,260	3,061,176	103.3
	企 業 債	2,094,000	2,179,000	104.1
	出 資 金	466	466	100.0
	他会計からの長期借入金	21,397	18,834	88.0
	補 助 金	190,776	205,255	107.6
	負 担 金	657,621	657,621	100.0
支 出	資 本 的 支 出	3,638,125	3,769,687	103.6
	建 設 改 良 費	2,316,812	2,448,461	105.7
	企 業 債 償 還 金	1,233,279	1,233,278	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	87,949	87,948	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	85	0	0.0

3 予算の状況

令和4年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 214,835 人、外来 351,229 人、合計 566,064 人（対前年度比 1.3%増）で、1 日平均にすると、入院 589 人、外来 1,445 人、計 2,034 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、290 億 3,791 万円（対前年度比 8.1%増）、事業費用の予算は、292 億 1,186 万円（対前年度比 4.5%増）で、本年度における収益的収支は 1 億 7,395 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において手術室・ICU用生体情報モニタリングシステム等を、丸亀病院においてA棟屋上防水改修工事、病院情報システム等を、白鳥病院において診断用X線撮影装置システム等を整備するなど、建設改良費として 10 億 2,898 万円を計上しています。

第3表 令和4年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
収 入	病院事業収益	29,037,911	26,856,875	2,181,036	8.1
	医療収益	23,384,201	21,715,707	1,668,494	7.7
	医療外収益	5,653,709	5,121,069	532,640	10.4
	特別利益	1	20,099	△ 20,098	△ 100.0
支 出	病院事業費用	29,211,863	27,947,327	1,264,536	4.5
	医療費用	28,170,500	26,986,652	1,183,848	4.4
	医療外費用	1,028,390	947,702	80,688	8.5
	特別損失	12,973	12,973	0	0.0

(2) 資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
収 入	資本的収入	1,782,338	3,123,672	△ 1,341,334	△ 42.9
	企業債	867,000	2,124,000	△ 1,257,000	△ 59.2
	出資金	758	498	260	52.2
	他会計からの長期借入金	44,840	57,867	△ 13,027	△ 22.5
	固定資産売却代金	0	41,173	△ 41,173	皆減
	補助金	108,557	155,564	△ 47,007	△ 30.2
	負担金	761,183	744,570	16,613	2.2
支 出	資本的支出	2,556,942	3,843,141	△ 1,286,199	△ 33.5
	建設改良費	1,028,984	2,348,014	△ 1,319,030	△ 56.2
	企業債償還金	1,442,262	1,402,025	40,237	2.9
	他会計からの長期借入金返還金	85,696	93,102	△ 7,406	△ 8.0

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、人口減少、少子高齢化の進展による医療需要の変化のほか、国の医療費抑制や消費税率の引上げ、働き方改革の推進、さらには新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化していく状況においても、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、3つの県立病院の現状を分析し、それぞれの病院が抱える課題を整理した上で、令和3年度からの5年間を目標期間とする新たな中期経営目標（第4次中期経営目標）を策定し、各県立病院の医療機能の充実と経営基盤の強化に計画的に取り組んでいます。

令和4年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 良質な医療サービスの提供

地域の医療機関等との地域の医療機関等との適切な役割分担の下、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、患者中心の医療を推進するとともに、県立病院が有する知識や経験を地域の医療機関等に還元することで地域医療の充実に取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械の整備等

(2) 医療人材の確保・育成

勤務環境の改善や研修の充実などにより、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

(3) 感染症・災害等への対応力の強化

感染症の拡大時における迅速かつ機動的な対応、大規模災害の発生時における継続的な医療提供体制の確保など、県立病院の危機対応力の強化に努めます。

(4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・外部専門家で構成する経営評価委員会の開催などによる経営力の強化
- ・診療報酬制度への戦略的取組などによる収益の確保と、材料費の節減などによる費用の適正化

II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間(以下「令和3年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況、予算、経理の状況及び令和4年度の予算の概要などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和3年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,254,025 m³ (日量28,868 m³)で、前年度同期の流入汚水量5,328,210 m³ (日量29,275 m³)に比べ、74,185 m³ (日量407 m³)、1.4%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和3年度・令和2年度下半期流入汚水量

(単位：m³、%)

別 区分	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	令和3年度	大東川処理区	520,925	516,895	538,922	508,096	470,642	508,987
	金倉川処理区	372,808	374,603	392,782	363,243	320,932	365,190	2,189,558
	計	893,733	891,498	931,704	871,339	791,574	874,177	5,254,025
令和2年度	大東川処理区	550,024	520,005	532,342	525,156	468,648	520,085	3,116,260
	金倉川処理区	403,685	380,275	381,427	360,570	319,575	366,418	2,211,950
	計	953,709	900,280	913,769	885,726	788,223	886,503	5,328,210
差 引	大東川処理区	△ 29,099	△ 3,110	6,580	△ 17,060	1,994	△ 11,098	△ 51,793
	金倉川処理区	△ 30,877	△ 5,672	11,355	2,673	1,357	△ 1,228	△ 22,392
	計	△ 59,976	△ 8,782	17,935	△ 14,387	3,351	△ 12,326	△ 74,185
	増減率	△ 6.3	△ 1.0	2.0	△ 1.6	0.4	△ 1.4	△ 1.4

※令和2年度の大東川処理区の流入汚水量は、坂出市の流入汚水量補正後の水量。

2 経理の状況

令和3年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和3年度流域下水道事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの 繰 越 額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,084,225	—	2,084,225	2,152,613	103.3
	営業収益	740,070	—	740,070	740,072	100.0
	営業外収益	1,344,155	—	1,344,155	1,412,541	105.1
	特別利益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,084,225	—	2,084,225	2,137,283	102.5
	営業費用	2,040,918	—	2,040,918	2,093,977	102.6
	営業外費用	43,307	—	43,307	43,306	100.0
	特別損失	0	—	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの 繰 越 額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	786,428	696,456	1,482,884	922,706	62.2
	企業債	158,000	142,000	300,000	180,000	60.0
	国庫補助金	437,582	432,628	870,210	534,238	61.4
	建設負担金	175,309	121,828	297,137	192,941	64.9
	他会計補助金	15,537	0	15,537	15,527	99.9
支 出	資本的支出	1,037,026	730,494	1,767,520	1,184,444	67.0
	建設改良費	786,428	730,494	1,516,922	933,848	61.6
	固定資産購入費	1,047	0	1,047	1,046	99.9
	企業債償還金	249,551	0	249,551	249,550	100.0

3 令和4年度当初予算の概要

令和4年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益19億9,484万円に対し、事業費用19億9,484万円であり、収益的収支は均衡する予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出9億5,714万円を予定しており、建設改良事業として7億1,240万円をもって幹線管渠改築工事、浄化センター設備改築工事等を行うこととしております。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 令和4年度流域下水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	1,994,847	2,119,251	△ 124,404	△ 5.9
	営業収益	764,569	760,531	4,038	0.5
	営業外収益	1,230,278	1,358,720	△ 128,442	△ 9.5
	特別利益	0	0	0	0.0
支 出	流域下水道事業費用	1,994,847	2,119,251	△ 124,404	△ 5.9
	営業費用	1,955,811	2,075,849	△ 120,038	△ 5.8
	営業外費用	39,036	43,402	△ 4,366	△ 10.1
	特別損失	0	0	0	0.0
収 支 差 引		0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資本的収入	712,400	723,700	△ 11,300	△ 1.6
	企業債	168,000	129,000	39,000	30.2
	国庫補助金	350,500	396,050	△ 45,550	△ 11.5
	建設負担金	181,903	164,712	17,191	10.4
	他会計補助金	11,997	33,938	△ 21,941	△ 64.7
支 出	資本的支出	957,145	974,420	△ 17,275	△ 1.8
	建設改良費	712,400	723,700	△ 11,300	△ 1.6
	固定資産購入費	835	1,169	△ 334	△ 28.6
	企業債償還金	243,910	249,551	△ 5,641	△ 2.3
収 支 差 引		△ 244,745	△ 250,720	5,975	2.4

4 事業の経営方針について

流域下水道事業を取巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したところです。

流域下水道事業では、平成30年度に平成31年度以降10年間を計画期間とし、策定した「経営戦略」を、公営企業会計に移行したことに伴い、令和3年7月に改訂しました。

経営戦略の基本方針

(1) 適切な維持管理

施設や設備の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することにより、公共用水域の水質保全に努めます。

(2) 経済性、効率性の追求

事業経営にあたっては、経営の効率化や経営基盤の安定化に努めるとともに、未利用資源の有効活用や省エネルギー化、下水道システムの効率化を図ります。

(3) 持続性の確保

ストックマネジメント計画に基づき、対策の優先順位や事業費の平準化を考慮した施設の点検・調査および改築・修繕を行うとともに、将来を見通した事業運営により、持続可能な事業の実施を図ります。

(4) 組織力の向上

持続可能な事業の実施のため、人材の確保や人材の育成、技術承継による組織力の維持向上に努めます。

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2
2 地方消費税清算金	20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1
3 地方譲与税	14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6
4 地方特例交付金	294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6
5 地方交付税	108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2
8 使用料及び手数料	4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2
9 国庫支出金	42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8
10 財産収入	784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0
11 寄附金	6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1
12 繰入金	23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9
15 県債	63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8
歳入合計	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

款 別	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	122,510,011	26.6	101.6	123,085,011	26.4	100.5
2 地方消費税清算金	36,983,000	8.0	103.3	36,546,000	7.8	98.8
3 地方譲与税	17,182,000	3.7	101.7	18,132,700	3.9	105.5
4 地方特例交付金	359,000	0.1	116.2	973,353	0.2	271.1
5 地方交付税	106,900,000	23.1	98.0	108,000,000	23.1	101.0
6 交通安全対策特別交付金	436,000	0.1	96.9	403,000	0.1	92.4
7 分担金及び負担金	1,552,077	0.3	45.7	1,496,826	0.3	96.4
8 使用料及び手数料	6,256,816	1.4	99.2	6,297,016	1.4	100.6
9 国庫支出金	48,452,877	10.5	98.3	51,629,774	11.1	106.6
10 財産収入	663,392	0.1	73.1	679,524	0.1	102.4
11 寄附金	22,500	0.0	64.3	305,600	0.1	1,358.2
12 繰入金	17,616,534	3.8	105.0	19,201,285	4.1	109.0
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	48,293,792	10.5	100.7	47,863,910	10.2	99.1
15 県債	54,274,000	11.8	101.4	52,532,000	11.2	96.8
歳入合計	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3
37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8
15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2
277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7
109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2
5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6
47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9
762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2
9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8
19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0
57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,738,011	26.7	102.2	115,189,011	24.2	91.6	126,575,011	25.6	109.9
44,541,000	9.5	121.9	42,025,000	8.8	94.4	46,235,000	9.3	110.0
18,399,700	3.9	101.5	12,023,700	2.5	65.3	15,529,700	3.1	129.2
693,000	0.1	71.2	720,000	0.2	103.9	630,000	0.1	87.5
112,000,000	23.7	103.7	115,300,000	24.2	102.9	122,100,000	24.7	105.9
365,000	0.1	90.6	365,000	0.1	100.0	325,000	0.1	89.0
2,469,250	0.5	165.0	2,431,614	0.5	98.5	2,327,672	0.5	95.7
6,176,829	1.3	98.1	5,928,048	1.3	96.0	6,050,775	1.2	102.1
50,321,233	10.7	97.5	55,252,120	11.6	109.8	66,792,033	13.5	120.9
671,642	0.1	98.8	636,980	0.1	94.8	8,662,878	1.7	1,360.0
5,600	0.0	1.8	5,500	0.0	98.2	11,596	0.0	210.8
15,707,896	3.3	81.8	18,975,681	4.0	120.8	15,165,590	3.1	79.9
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
49,631,838	10.5	103.7	48,732,345	10.2	98.2	48,510,744	9.8	99.5
45,308,000	9.6	86.2	58,518,000	12.3	129.2	36,364,000	7.3	62.1
472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 25 年 度			平成 26 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5
	〔 個人 法人 利子割	30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6
		5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8
		899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1
	2 事 業 税	17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5
	〔 個人 法人	652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4
		16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0
	3 地 方 消 費 税	17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7
	〔 譲渡割 貨物割	12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3
		5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9
	4 不 動 産 取 得 税	1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9
5 県 た ば こ 税	1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9	
7 自 動 車 取 得 税	1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5	
8 軽 油 引 取 税	8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5	
9 自 動 車 税	13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2	
10 鈦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
〔 旧法に よる税	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-
小 計	99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2	
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
	〔 旧法に よる税	軽 油 引 取 税	1	0.0	1	0.0	100.0
	小 計	15,001	0.0	100.0	15,001	0.0	100.0
合 計		99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2

区 分		平成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	40,514,000	33.1	103.4	40,060,000	32.6	98.9
	〔 個人 法人 利子割	34,806,000	28.4	103.2	34,525,000	28.1	99.2
		5,215,000	4.3	100.7	5,172,000	4.2	99.2
		493,000	0.4	179.9	363,000	0.3	73.6
	2 事 業 税	27,718,000	22.6	98.9	28,013,000	22.7	101.1
	〔 個人 法人	876,000	0.7	103.8	887,000	0.7	101.3
		26,842,000	21.9	98.8	27,126,000	22.0	101.1
	3 地 方 消 費 税	26,640,000	21.7	100.8	27,218,000	22.1	102.2
	〔 譲渡割 貨物割	23,572,000	19.2	100.4	23,802,000	19.3	101.0
		3,068,000	2.5	104.4	3,416,000	2.8	111.3
	4 不 動 産 取 得 税	2,300,000	1.9	108.3	2,351,000	1.9	102.2
5 県 た ば こ 税	1,065,000	0.9	96.9	1,043,000	0.9	97.9	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	343,000	0.3	95.8	308,000	0.3	89.8	
7 自 動 車 取 得 税	1,257,000	1.0	126.1	919,000	0.7	73.1	
8 軽 油 引 取 税	9,530,000	7.8	101.2	9,779,000	7.9	102.6	
9 自 動 車 税	13,139,000	10.7	101.8	13,390,000	10.9	101.9	
10 鈦 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
〔 旧法に よる税	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-
小 計	122,506,011	100.0	101.6	123,081,011	100.0	100.5	
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
	〔 旧法に よる税	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-
	小 計	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
合 計		122,510,011	100.0	101.6	123,085,011	100.0	100.5

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能制及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4
32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7
6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8
725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1
24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1
757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9
24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1
25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0
21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7
3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4
1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5
1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8
371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3
527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5
9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4
12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3
13,000	0.0	86.7	6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	-	皆減
13,001	0.0	86.7	6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7
116,410,012	100.0	112.2	118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
38,717,000	30.8	96.6	35,914,000	31.2	92.8	39,111,000	30.9	108.9
34,203,000	27.2	99.1	33,062,000	28.7	96.7	35,426,000	28.0	107.2
4,197,000	3.3	81.1	2,536,000	2.2	60.4	3,395,000	2.7	133.9
317,000	0.3	87.3	316,000	0.3	99.7	290,000	0.2	91.8
27,033,000	21.5	96.5	23,324,000	20.2	86.3	30,298,000	24.0	129.9
875,000	0.7	98.6	873,000	0.7	99.8	1,003,000	0.8	114.9
26,158,000	20.8	96.4	22,451,000	19.5	85.8	29,295,000	23.2	130.5
32,391,000	25.8	119.0	30,049,000	26.1	92.8	30,709,000	24.3	102.2
27,629,000	22.0	116.1	27,556,000	23.9	99.7	26,301,000	20.8	95.4
4,762,000	3.8	139.4	2,493,000	2.2	52.4	4,408,000	3.5	176.8
3,038,000	2.4	129.2	2,335,000	2.0	76.9	2,066,000	1.6	88.5
1,010,000	0.8	96.8	1,052,000	0.9	104.2	1,064,000	0.8	101.1
325,000	0.3	105.5	309,000	0.3	95.1	363,000	0.3	117.5
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
9,486,000	7.5	97.0	8,975,000	7.8	94.6	9,262,000	7.3	103.2
13,686,000	10.9	102.2	13,227,000	11.5	96.6	13,698,000	10.8	103.6
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
48,000	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
125,734,011	100.0	102.2	115,185,011	100.0	91.6	126,571,011	100.0	109.9
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
125,738,011	100.0	102.2	115,189,011	100.0	91.6	126,575,011	100.0	109.9

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8
2 総 務 費	24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1
3 民 生 費	56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1
4 衛 生 費	20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5
5 労 働 費	2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4
6 農 林 水 産 業 費	15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6
7 商 工 費	47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1
8 土 木 費	36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3
9 警 察 費	24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2
10 教 育 費	94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0
11 災 害 復 旧 費	5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0
12 公 債 費	63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1
13 諸 支 出 金	34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

款 別	平成 30 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,190,024	0.3	96.8	1,209,155	0.3	101.6
2 総 務 費	28,653,840	6.2	109.5	29,651,032	6.4	103.5
3 民 生 費	64,620,739	14.0	98.1	68,262,466	14.6	105.6
4 衛 生 費	15,979,349	3.5	91.9	16,139,005	3.5	101.0
5 労 働 費	1,520,170	0.3	105.9	1,507,483	0.3	99.2
6 農 林 水 産 業 費	18,156,937	3.9	86.5	18,845,699	4.0	103.8
7 商 工 費	48,425,082	10.5	100.1	49,475,169	10.6	102.2
8 土 木 費	42,527,655	9.2	102.8	44,208,722	9.5	104.0
9 警 察 費	26,674,327	5.8	105.9	25,560,735	5.5	95.8
10 教 育 費	94,928,696	20.6	100.1	94,487,725	20.2	99.5
11 災 害 復 旧 費	5,764,870	1.2	100.0	5,768,618	1.2	100.1
12 公 債 費	61,432,798	13.3	98.7	61,411,783	13.1	100.0
13 諸 支 出 金	51,577,513	11.2	102.4	50,568,408	10.8	98.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3
25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0
60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2
20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6
1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1
17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9
48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7
38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9
24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5
101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4
5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5
63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7
50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,189,792	0.3	98.4	1,176,750	0.2	98.9	1,159,189	0.2	98.5
26,213,372	5.6	88.4	27,675,116	5.8	105.6	34,889,342	7.0	126.1
67,850,425	14.4	99.4	68,726,325	14.4	101.3	72,885,092	14.7	106.1
17,598,653	3.7	109.0	21,747,835	4.6	123.6	26,338,288	5.3	121.1
1,486,641	0.3	98.6	1,501,834	0.3	101.0	1,464,268	0.3	97.5
20,293,294	4.3	107.7	17,037,000	3.6	84.0	17,497,965	3.5	102.7
48,613,362	10.3	98.3	52,475,174	11.0	107.9	55,281,352	11.2	105.3
40,249,431	8.5	91.0	36,937,440	7.8	91.8	34,679,428	7.0	93.9
26,031,115	5.5	101.8	26,463,289	5.6	101.7	26,594,147	5.4	100.5
93,922,252	19.9	99.4	96,147,625	20.2	102.4	94,404,491	19.1	98.2
5,765,404	1.2	99.9	5,765,051	1.2	100.0	5,764,564	1.2	100.0
61,233,064	13.0	99.7	61,337,146	12.9	100.2	61,597,503	12.4	100.4
61,532,195	13.0	121.7	59,062,415	12.4	96.0	62,674,371	12.7	106.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
			金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
義務的 経費	1 人 件 費	124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3	
	2 扶 助 費	41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2	
	3 公 債 費	63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0	
	小 計	229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4	
投資的 経費	4 普通建設事業費	49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8	
	5 災害復旧事業費	5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2	
	8 維持補修費	5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7	
	9 補助費等	69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8	
	10 積立金	663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3	
	11 投資及び出資金	2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2	
	12 貸付金	41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9	
	13 繰出金	3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7	
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3	
歳 出 合 計			427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9

区 分			平成 30 年 度			令和元 年 度		
			金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
義務的 経費	1 人 件 費	127,621,851	27.6	101.4	127,119,250	27.2	99.6	
	2 扶 助 費	47,083,804	10.2	101.2	49,193,791	10.6	104.5	
	3 公 債 費	61,261,387	13.3	98.7	61,237,062	13.1	100.0	
	小 計	235,967,042	51.1	100.7	237,550,103	50.9	100.7	
投資的 経費	4 普通建設事業費	57,274,507	12.4	101.5	59,238,637	12.7	103.4	
	5 災害復旧事業費	5,944,870	1.3	104.6	5,831,118	1.2	98.1	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	63,219,377	13.7	101.8	65,069,755	13.9	102.9	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,916,038	4.5	93.5	21,505,638	4.6	102.8	
	8 維持補修費	5,371,800	1.2	94.2	5,674,668	1.2	105.6	
	9 補助費等	84,622,352	18.3	94.5	85,709,204	18.3	101.3	
	10 積立金	2,619,926	0.6	90.9	2,562,975	0.6	97.8	
	11 投資及び出資金	6,027	0.0	106.1	409,900	0.1	6,801.1	
	12 貸付金	40,496,189	8.8	99.1	40,587,354	8.7	100.2	
	13 繰出金	8,233,249	1.8	244.1	8,026,403	1.7	97.5	
14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0		
	小 計	162,315,581	35.2	98.5	164,526,142	35.2	101.4	
歳 出 合 計			461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8
44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7
62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7
234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1
55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7
5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3
21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3
6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7
90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3
1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9
20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8
40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9
3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5
460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,930,366	26.9	99.9	126,068,462	26.5	99.3	122,901,582	24.8	97.5
50,532,290	10.7	102.7	51,600,644	10.8	102.1	52,943,327	10.7	102.6
61,075,927	12.9	99.7	61,138,341	12.8	100.1	61,431,878	12.4	100.5
238,538,583	50.5	100.4	238,807,447	50.1	100.1	237,276,787	47.9	99.4
54,280,310	11.5	91.6	51,515,881	10.8	94.9	49,590,380	10.0	96.3
5,837,404	1.2	100.1	5,921,551	1.3	101.4	5,684,564	1.2	96.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
60,117,714	12.7	92.4	57,437,432	12.1	95.5	55,274,944	11.2	96.2
19,213,486	4.1	89.3	20,144,286	4.2	104.8	27,572,740	5.6	136.9
4,087,866	0.9	72.0	4,440,642	0.9	108.6	4,482,611	0.9	100.9
96,939,364	20.5	113.1	105,873,340	22.3	109.2	112,941,460	22.8	106.7
5,475,059	1.2	213.6	2,288,207	0.5	41.8	10,591,498	2.1	462.9
630	0.0	0.2	498	0.0	79.0	758	0.0	152.2
40,053,161	8.5	98.7	39,972,817	8.4	99.8	40,039,854	8.1	100.2
7,553,137	1.6	94.1	7,088,331	1.5	93.8	7,049,348	1.4	99.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
173,372,703	36.8	105.4	179,858,121	37.8	103.7	202,728,269	40.9	112.7
472,029,000	100.0	101.0	476,103,000	100.0	100.9	495,280,000	100.0	104.0

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	233,175	146.1	292,651	125.5
就農支援資金	209,846	156.4	205,764	98.1
中小企業高度化資金	1,137,119	117.3	1,144,332	100.6
臨海工業地帯造成事業	1,999,925	133.2	1,114,665	55.7
集中管理	98,295,690	99.5	97,854,367	99.6
証紙	3,585,703	98.8	2,875,001	80.2
栗林公園	298,980	102.3	282,002	94.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,020,891	83.2	2,526,332	83.6
番の州地区臨海工業用土地造成事業	109,542	91.0	91,452	83.5
林業・木材産業改善資金	20,369	100.0	20,344	99.9
沿岸漁業改善資金	58,838	55.2	58,876	100.1
流域下水道事業	2,975,903	77.1	2,952,792	99.2
駐車場事業	734,090	73.0	727,574	99.1
内陸工業団地造成事業	537,939	101.1	528,781	98.3
県立大学	852,330	101.7	844,826	99.1
奨学金	580,574	107.4	627,191	108.0
県債管理	106,343,189	119.9	122,952,170	115.6
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	220,994,103	107.9	235,099,120	106.4

会 計 名	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	84,500	115.1	104,426	123.6
就農支援資金	142,964	113.1	-	皆減
中小企業高度化資金	201,587	90.3	2,195,827	1,089.3
臨海工業地帯造成事業	1,561,754	105.4	2,570,577	164.6
集中管理	96,868,022	100.2	96,908,565	100.0
証紙	3,384,001	108.8	3,396,001	100.4
栗林公園	323,852	101.4	315,776	97.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,940,960	88.7	1,841,003	94.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業	125,223	144.8	99,881	79.8
林業・木材産業改善資金	30,500	100.0	30,510	100.0
沿岸漁業改善資金	40,693	99.9	40,698	100.0
流域下水道事業	2,595,702	97.6	2,093,986	80.7
駐車場事業	434,176	78.9	479,689	110.5
内陸工業団地造成事業	174,533	53.8	84,481	48.4
県立大学	864,318	100.0	858,335	99.3
奨学金	653,554	101.4	626,011	95.8
県債管理	113,851,992	91.1	119,016,162	104.5
国民健康保険事業	95,379,027	皆増	97,745,807	102.5
合 計	318,657,358	136.0	328,407,735	103.1

(注)奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
223,033	76.2	174,316	78.2	73,388	42.1
83,008	40.3	109,158	131.5	126,452	115.8
1,402,342	122.5	997,172	71.1	223,128	22.4
1,024,579	91.9	3,430,696	334.8	1,481,132	43.2
98,629,734	100.8	97,029,929	98.4	96,693,013	99.7
2,618,001	91.1	3,090,001	118.0	3,109,001	100.6
297,682	105.6	304,580	102.3	319,478	104.9
2,252,869	89.2	1,881,947	83.5	2,187,496	116.2
348,438	381.0	238,244	68.4	86,499	36.3
20,344	100.0	30,509	150.0	30,500	100.0
58,910	100.1	50,858	86.3	40,721	80.1
3,989,513	135.1	8,754,702	219.4	2,659,980	30.4
562,465	77.3	586,954	104.4	550,346	93.8
525,049	99.3	471,073	89.7	324,554	68.9
891,463	105.5	869,930	97.6	864,382	99.4
646,958	103.2	652,037	100.8	644,496	98.8
135,550,648	110.2	114,412,122	84.4	124,961,618	109.2
-	-	-	-	-	-
249,125,036	106.0	233,084,228	93.6	234,376,184	100.6

令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
147,918	141.6	181,464	122.7	179,899	99.1
-	-	-	-	-	-
224,482	10.2	181,651	80.9	134,054	73.8
1,826,676	71.1	3,967,959	217.2	1,580,130	39.8
97,448,545	100.6	96,459,660	99.0	94,718,031	98.2
3,032,001	89.3	2,618,001	86.3	2,989,001	114.2
317,744	100.6	309,678	97.5	315,091	101.7
1,759,103	95.6	1,353,193	76.9	730,766	54.0
134,191	134.4	321,654	239.7	316,624	98.4
30,510	100.0	30,507	100.0	30,528	100.1
40,686	100.0	40,650	99.9	40,520	99.7
-	皆減	-	-	-	-
430,886	89.8	391,944	91.0	376,917	96.2
41,428	49.0	41,428	100.0	41,430	100.0
843,489	98.3	874,140	103.6	869,913	99.5
584,598	93.4	535,865	91.7	448,714	83.7
114,411,859	96.1	92,246,022	80.6	65,403,628	70.9
97,241,453	99.5	97,331,928	100.1	95,229,320	97.8
318,515,569	97.0	296,885,744	93.2	263,404,566	88.7

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 25 年 度		平成 26 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	23,885,551	113.8	24,350,207	101.9
	資 本 的 支 出	17,700,925	243.5	1,474,638	8.3
	計	41,586,476	147.2	25,824,845	62.1
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,710,431	95.7	4,674,423	99.2
	資 本 的 支 出	3,090,542	99.0	3,918,036	126.8
	計	7,800,973	97.0	8,592,459	110.1
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	689,792	97.0	711,320	103.1
	資 本 的 支 出	852,527	127.6	880,089	103.2
	計	1,542,319	111.8	1,591,409	103.2
五水 道事 業用	収 益 的 支 出	14,739	98.3	15,658	106.2
	資 本 的 支 出	-	-	1,029	皆増
	計	14,739	98.3	16,687	113.2
流事 域下 水道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		50,944,507	135.1	36,025,400	70.7

会計名	区 分	平成 30 年 度		令和 元 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	27,567,961	105.8	27,903,718	101.2
	資 本 的 支 出	2,393,711	107.4	1,858,021	77.6
	計	29,961,672	105.9	29,761,739	99.3
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	-	皆減	-	-
	資 本 的 支 出	-	皆減	-	-
	計	-	皆減	-	-
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	-	皆減	-	-
	資 本 的 支 出	-	皆減	-	-
	計	-	皆減	-	-
五水 道事 業用	収 益 的 支 出	-	皆減	-	-
	資 本 的 支 出	-	皆減	-	-
	計	-	皆減	-	-
流事 域下 水道 業	収 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		29,961,672	75.3	29,761,739	99.3

(注)水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
25,454,184	104.5	25,472,117	100.1	26,063,529	102.3
2,048,213	138.9	2,835,464	138.4	2,229,287	78.6
27,502,397	106.5	28,307,581	102.9	28,292,816	99.9
4,555,477	97.5	4,696,414	103.1	4,766,267	101.5
4,683,298	119.5	3,959,595	84.5	4,971,196	125.5
9,238,775	107.5	8,656,009	93.7	9,737,463	112.5
779,684	109.6	784,107	100.6	672,277	85.7
755,588	85.9	729,376	96.5	1,022,257	140.2
1,535,272	96.5	1,513,483	98.6	1,694,534	112.0
17,140	109.5	17,665	103.1	17,766	100.6
28,530	2,772.6	23,000	80.6	40,000	173.9
45,670	273.7	40,665	89.0	57,766	142.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
38,322,114	106.4	38,517,738	100.5	39,782,579	103.3

令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
28,364,022	101.6	27,947,327	98.5	29,211,863	104.5
2,186,716	117.7	3,843,141	175.7	2,556,942	66.5
30,550,738	102.7	31,790,468	104.1	31,768,805	99.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,199,535	皆増	2,119,251	96.3	1,994,847	94.1
1,158,616	皆増	974,420	84.1	957,145	98.2
3,358,151	皆増	3,093,671	92.1	2,951,992	95.4
33,908,889	113.9	34,884,139	102.9	34,720,797	99.5

令和4年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>
